

# くらし支える行政を拡充する 財源は十分にあります

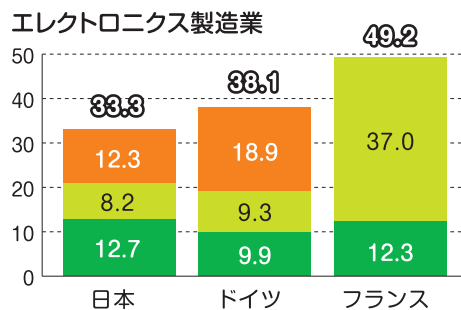
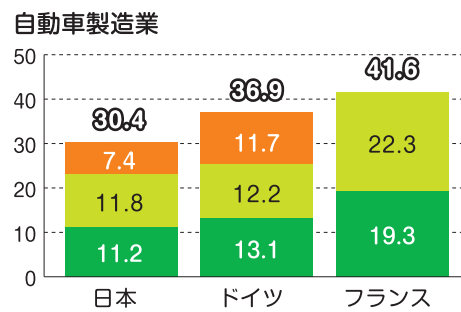
政府は、国の借金を理由にして、行政サービスを削減しています。しかし、国の借金の原因は、ムダな大型公共事業と「税制空洞化」にあります。グラフにあるように、この間一貫して国家公務員数を削減しているのに、国の借金は増え続けています。また、日本はすでに世界の中でも極端な「小さな政府」です。

国民のくらしを支える予算配分に切り替えるとともに、ヨーロッパの7~8割程度である企業負担を引き上げ、不公平税制を是正するだけで財源は十分に確保できます。

## 日本の法人負担は欧州の7~8割

法人所得課税及び社会保険料の法人負担の国際比較(2005年)

■社会保険料 ■地方税 ■国税



(注) 四捨五入で各項目の合計値が一致しないケースあり。  
(出所) 2007年11月 政府税制調査会提出資料

## 不公平税制の是正で11兆円の財源が生まれる

(2009年分:単位:億円)

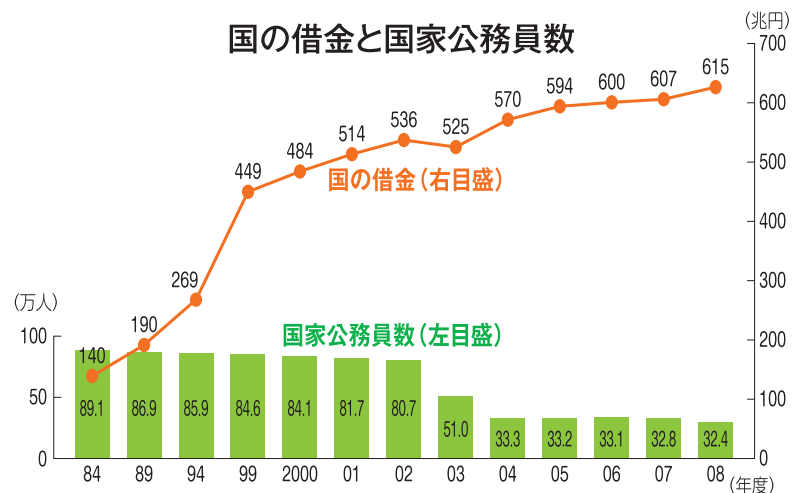
「増収試算合計」:(当期分合計)+(累積分合計)=合計  
(6兆5238億円)+(5兆4517億円)=(11兆9755億円)

—租税特別措置等の見直し(不公平税制の是正)—

(1) 廃止すべき制度	当期分	累積分
株式発行差金(プレミアム)非課税	4,005	
受取配当益金不算入	26,945	
海外投資等損失準備金		526
異常危険準備金		100
原子力発電施設解体準備金		160
海外深鉱準備金		561
貸倒引当金		35,938
特別修繕引当金		364
試験研究費の税額控除等	6,010	
エネルギー供給構造改革推進投資促進税制	420	
給与所得の無制限制度の制限	1,104	
土地の長期譲渡所得の分離課税	8,877	
有価証券譲渡益低率課税	5,108	
<b>小計</b>	<b>52,469</b>	<b>37,649</b>
(2) 適正化すべき制度	当期分	累積分
償却資産の耐用年数の適正化		16,868
社会保険診療報酬の所得計算の特例	230	
配当所得課税の特例(源泉分離課税)	12,539	
<b>小計</b>	<b>12,769</b>	<b>16,868</b>
<b>合計</b>	<b>65,238</b>	<b>54,517</b>

増収試算の説明(注) 試算にあたっては、中小企業に関する特別措置は除外した  
「累積分」:各種引当金・準備金等の期末累積額に対する試算  
「当期分」:当期半年度において増収が見込まれるもの。

## 国の借金と国家公務員数



(注) 1. 2001年度の定員は、国立試験研究機関などの独立行政法人化による減。  
2. 2003年度の定員は、郵政事業の郵政公社化と印刷、造幣の独立行政法人化による減。  
3. 2004年度の定員は、国立大学の法人化と国立病院・療養所の独立行政法人化による減。  
資料:「国の借金」は財務省の、「公務員の数」は総務省の発表データ

# 国公労連プロフィール

日本国家公務員労働組合連合会(国公労連)は、1府7省(内閣府と総務、法務、財務、文部科学、厚生労働、経済産業、国土交通の各省)と人事院や裁判所、及びその関係する独立行政法人や国立大学法人などに働く正規・非正規の国公関連労働者で組織する22組合の産業別労働組合です。

## 国公労連加盟組合

### 総理府労働組合連合会(総理府労連)

内閣府、公正取引委員会、総務省一人事・恩給局、統計局、総務省・独立行政法人—統計センター、文部科学省・独立行政法人—放射線医学総合研究所、宇宙航空研究開発機構(総合技術研究本部)

### 全行管職員組合(全行管)

総務省—行政管理局・行政評価局、管区行政評価局など

### 全法務省労働組合(全法務)

法務省、法務局、保護局、入国管理局、少年院など

### 全国税関労働組合(全税関)

税関

### 全国税労働組合(全国税)

国税庁、国税局、税務署

### 文部職員労働組合(文労)

文部科学省、独立行政法人—国立博物館、試験研究機関など

### 全厚生労働組合(全厚生)

厚生労働省、社会保険庁、地方厚生局、社会保険事務局、社会保険事務所、試験研究機関、社会福祉施設(更生援護機関)など、独立行政法人—国立健康・栄養研究所、医薬基盤研究所

### 全日本国立医療労働組合(全医労)

独立行政法人国立病院機構、ナショナルセンター病院、ハンセン病療養所など

### 全経済産業労働組合(全経済)

経済産業省、特許庁、資源エネルギー庁、中小企業庁、地方経済産業局、独立行政法人—産業技術総合研究所、製品評価技術基盤機構、工業所有権情報・研修館など

### 全運輸労働組合(全運輸)

国土交通省、地方運輸局、航空局など、独立行政法人—試験研究機関、航空大学校、自動車検査

### 全運輸省港湾建設労働組合(全港建)

国土交通省、地方整備局(港湾・空港関連部門)・事務所など

### 全気象労働組合(全気象)

気象庁、気象台、測候所など

### 全情報通信労働組合(全通信)

総務省—情報通信政策局、総合通信基盤局、大臣官房、情報通信政策研究所、地方総合通信局、独立行政法人—情報通信研究機構

### 国土交通省全建設労働組合(全建労)

国土交通省、地方整備局、事務所等、国土地理院、国土技術政策総合研究所 独立行政法人—建築研究所、土木研究所

### 全労働省労働組合(全労働)

厚生労働省、都道府県労働局、労働基準監督署、公共職業安定所など

### 人事院職員組合(人職)

人事院

### 全司法労働組合(全司法)

最高裁判所、高等裁判所、地方裁判所、家庭裁判所、簡易裁判所、検察審査会

### 沖縄総合事務局開発建設労働組合(開建労)

沖縄総合事務局開発建設部、事務所

### 国家公務員一般労働組合(国公一般)

## オブザーバー加盟組合

### 国家公務員共済組合連合会病院労働組合(国共病組)

KKRの病院

### 国家公務員共済組合連合会宿泊施設労働組合(宿泊労組)

KKRの宿泊施設

### 全国大学高専教職員組合(全大教)

国立大学、高専など